

<報道発表資料>
(経済同時)

令和 8 年 7 月 1 7 日
京都市産業観光局産業企画室

第 159 回京都市中小企業経営動向実態調査結果

京都市では、市内の中小企業者の経営実態や経営動向を把握するため、四半期ごとにアンケート調査を実施しています。第 159 回（令和 8 年 4～6 月期）調査を実施し、併せて「中東情勢の緊迫化に係る影響等」についても調査しましたので、それぞれの結果を公開します。

【市内中小企業の景況について（別紙 1 参照）】

1 今期（令和 8 年 4～6 月期）実績

- ・ 今期の企業景気 DI は、全産業で+0.1 ポイント（41.6→**41.7**）。10 期連続で基準となる 50 ポイントを下回る結果となった。一部の業種・企業では新規開拓により受注を獲得できたという意見が見られた一方、中東情勢の影響による仕入価格高騰などに伴う経営状況の悪化を懸念する意見が見られた。
- ・ 業種別では、製造業で+0.4 ポイント（41.4→**41.8**）。非製造業で▼0.2 ポイント（41.9→**41.7**）。
- ・ 製造業では、「西陣」「染色」「窯業」「金属」の 4 業種で DI が上昇。非製造業では、「卸売」「小売」「飲食・宿泊」の 3 業種で DI が上昇した。
- ・ 観光関連※については、修学旅行生等の増加により売上が伸びたとの声がある一方、中東情勢の影響で原材料価格が高騰しているといった声やインバウンドが減少しているといった声が見られ、DI は▼7.0 ポイント（49.1→**42.1**）と減少した。

（1）製造業（DI：41.8（前回調査比+0.4 ポイント））

- DI 上昇：4 業種（西陣、染色、窯業、金属）
- DI 低下：4 業種（印刷、化学、機械、その他の製造）

【事業者の声】「新規得意先を開拓してまとまった受注が得られた」（上京区／西陣）

「イラン情勢に伴う原料高騰による経営状況の悪化」（北区／化学）

「半導体関連が好調、中東情勢の影響により客先の先行発注があった」（南区／金属）

「中東情勢の不安定化に伴う供給網への影響により、製造工程に必要な資材の調達が困難となり一部生産計画の見直しや納期調整が発生し業務運営に支障があった」（中京区／機械）

（2）非製造業（DI：41.7（前回調査比▼0.2 ポイント））

- DI 上昇：3 業種（卸売、小売、飲食・宿泊）
- DI 低下：3 業種（情報通信、サービス、建設）

【事業者の声】「新規開拓で売上増加」（下京区／卸売）

「値上により売上高は前年水準をキープ。しかし仕入高等により減益」

(北区／サービス)

「中東情勢の影響での消費低迷、物価上昇による購買意欲低迷」(右京区／建設)

<参考> 観光関連※ (DI: 42.1 (前回調査比▼7.0 ポイント))

【事業者の声】「ナフサの減少により袋などいろいろ価格の上昇が止まらない」(上京区／卸売)

「インバウンド客が落ち着きをみせ修学旅行生をはじめ国内客が増えたことで売上が上がった」(右京区／小売)

「GW が想定しているよりも伸びなかった。中東情勢の影響によりインバウンドが少しずつ減ってきた」(西京区／飲食・宿泊)

「原材料や包材・資材は相変わらず連日上昇しているが売価も上げて何とか業況はよい」(東山区／飲食・宿泊)

※ 観光関連とは…観光客を対象とする製品を作る製造業、商品を扱う卸売業、小売業及びサービスを提供するサービス業等のうち、観光関連の売上高が、総売上高の 25% 以上を占める事業者を指す。

2 来期 (令和 8 年 7～9 月期) 見通し

- ・ 来期の見通しについて、全産業の企業景気 DI は、今期実績と比較して▼2.8 ポイント (41.7→**38.9**)。今後の受注増加の声がある一方、中東情勢による原材料価格の高騰等の影響を懸念する声が見られ、基準値である 50 ポイントを下回った。
- ・ 業種別では、製造業は▼3.6 ポイント (41.8→**38.2**)。非製造業は▼2.2 ポイント (41.7→**39.5**)。
- ・ 製造業では、「印刷」「化学」「金属」の 3 業種で DI が上昇 (「西陣」「染色」「窯業」「その他の製造」は低下、「機械」は横ばい)。非製造業では、「情報通信」のみ DI が上昇 (「卸売」「小売」「飲食・宿泊」「サービス」「建設」の 5 業種は低下)。
- ・ 観光関連については、予想される猛暑による客足不安等が見られ、▼6.4 ポイント (42.1→**35.7**) となった。

(1) 製造業 (DI: 38.2 (今期実績比▼3.6 ポイント) / 3 業種が上昇、4 業種が低下、1 業種が横ばいを見込む)

【事業者の声】「動向がよめない。仕入れ値が上がっている」(上京区／染色)

「案件が増えてきているが世界情勢が不安定」(南区／金属)

「仕入れ価格上昇を販売価格で、どこまで吸収できるか、注視しているところ」(右京区／その他の製造)

「原材料等の高騰で原価率が上がる見込み」(北区／その他の製造)

(2) 非製造業 (DI: 39.5 (今期実績比▼2.2 ポイント) / 1 業種が上昇、5 業種が低下を見込む)

【事業者の声】「物価上昇の影響が実体に現れてくる。下押し圧力強まると予想」(南区／小売)

「新規得意先の獲得により業績を維持できる見通し」(下京区／情報通信)

「ナフサの供給不安から先の見通しは難しいが、取扱業務の中で力点を変えて対応する」(伏見区／サービス)

「今後資材の高騰、受注停止により先行き不透明」(南区／建設)

<参考>観光関連(DI: 35.7(今期実績比▼6.4ポイント))

【事業者の声】「酷暑のため観光客が減った前年と同じとなる見込み」(左京区／小売)

「酷暑の影響により、宿泊人数減」(中京区／飲食・宿泊)

「冷凍食品製造に必要なナイロン袋が入手できるか次第」(東山区／飲食・宿泊)

3 当面の経営戦略

- ・ 当面の経営戦略として、「営業力の強化」(60.2%)と回答した企業が最も多かった(前回調査比▼2.0ポイント)。次いで「人材確保・育成」(51.5%)、「生産・経営の合理化」(34.0%)、「新商品の開発・販売」(24.5%)であった。前回調査に引き続き、「営業力の強化」と回答した企業が最も多く、次いで「人材確保・育成」が多かった。

4 経営上の不安要素

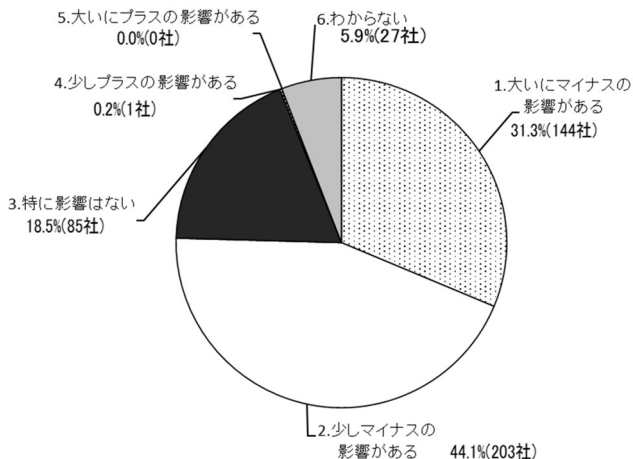
- ・ 経営上の不安要素では、前期においては「人材育成」と回答した企業が最も多かったが、今期においては「原材料価格上昇」(42.5%)と回答した企業が最も多くなった(前回調査比+10.3ポイント)。次いで「仕入値上要請」(39.3%)、「人材育成」(36.8%)、「売上不振」(33.2%)であった。
- ・ 製造業では、「原材料価格上昇」(52.4%)と回答した企業が最も多く、次いで「仕入値上要請」(45.7%)、「売上不振」(35.2%)であった。非製造業では、「人材育成」(38.4%)と回答した企業が最も多く、次いで「原材料価格上昇」(34.6%)、「仕入値上要請」及び「人件費増加」(34.2%)であった。

【付帯調査：中東情勢の緊迫化に係る影響等について（別紙2 参照）】

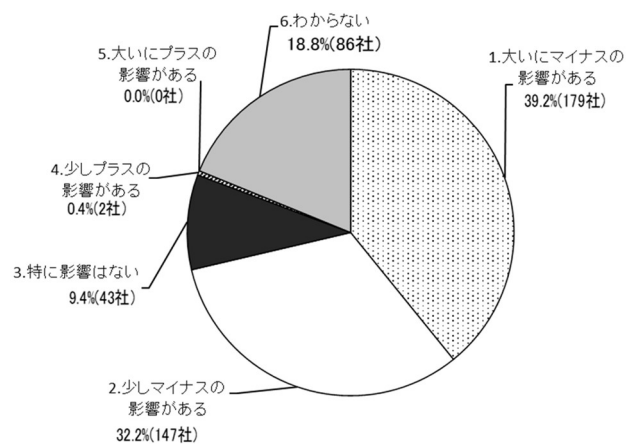
A 中東情勢の緊迫化による事業活動への影響は？

- ・ 「少しマイナスの影響がある」と回答した企業が 44.1%と最も多く、次いで「大いにマイナスの影響がある」が 31.3%、「特に影響はない」が 18.5%であった。
- ・ 今後の影響については、「大いにマイナスの影響がある」と回答した企業が 39.2%と最も多く、次いで、「少しマイナスの影響がある」が 32.2%、「わからない」が 18.8%であった。
- ・ 製造業では、8 業種中「印刷」「窯業」を除く 6 業種で「少しマイナスの影響がある」とする回答が最も多く、非製造業では、6 業種中「情報通信」を除く 5 業種で「少しマイナスの影響がある」が最も多かった。
- ・ 従業員規模別では、現在の影響について、全ての規模で「少しマイナスの影響がある」とする回答が最も多く、今後の影響について、「50～99 人」を除く全ての規模で「大いにマイナスの影響がある」とする回答が最も多かった。

<①現在の影響について>



<②今後の影響について>



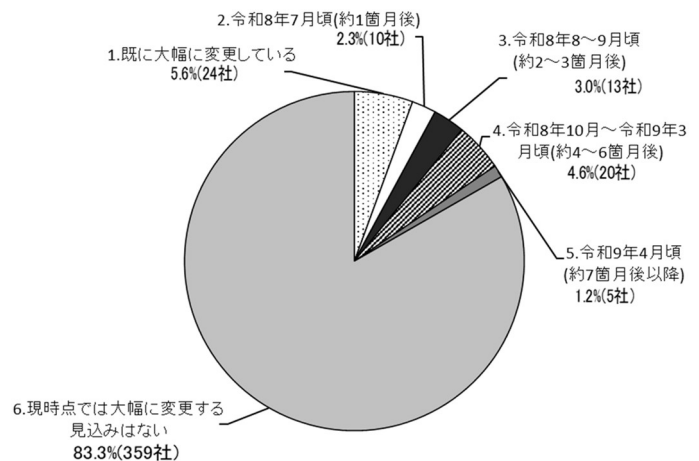
以下 B 及び E については、A で「大いにマイナスの影響がある」又は「少しマイナスの影響がある」と回答した企業に対して回答を求めた。

B 現在、直面するマイナスの影響は？（複数回答可）

- ・ 「原油由来の原材料等（燃料を除く）の価格高騰によるコスト増」と回答した企業が 63.4%と最も多く、次いで「原油由来の原材料等（燃料を除く）の調達難（納期遅れや供給の断絶等）」が 51.8%、「自社の車両・設備等で使用する燃料の価格高騰によるコスト増」、「原油由来ではない原材料等の価格高騰によるコスト増」が 30.4%であった。
- ・ 製造業では、8 業種中「窯業」「機械」を除く 6 業種で「原油由来の原材料等（燃料を除く）の価格高騰によるコスト増」とする回答が最も多く、非製造業では、「卸売」「小売」「飲食・宿泊」の 3 業種で「原油由来の原材料等（燃料を除く）の価格高騰によるコスト増」とする回答が最も多かった。
- ・ 従業員規模別では、「20～29 人」「50～99 人」を除く全ての規模で「原油由来の原材料等（燃料を除く）の価格高騰によるコスト増」とする回答が最も多かった。

C 事業内容等についての大幅な見直しの検討、実施時期は？

- ・ 「現時点では大幅に変更する見込みはない」と回答した企業が83.3%で最も多く、次いで「既に大幅に変更している」が5.6%、「令和8年10月～令和9年3月頃（約4～6箇月後）」が4.6%、「令和8年8～9月頃（約2～3箇月後）」が3.0%であった。
- ・ 全ての業種別、従業員規模別で「現時点では大幅に変更する見込みはない」と回答した企業が最も多かった。



D 現在講じている、又は検討している対応策は？（複数回答可）

- ・ 「自社の製品やサービスの値上げ」と回答した企業が38.2%で最も多く、次いで「特になし」が28.2%、「販売先との交渉（価格転嫁や取引継続等）」が26.6%であった。
- ・ 業種別でみると、製造業では8業種中「窯業」を除く7業種が「自社の製品やサービスの値上げ」と回答した企業が最も多く、非製造業では「卸売」「小売」の2業種は「自社の製品やサービスの値上げ」、「情報通信」「サービス」の2業種は「特になし」となるなど、意見が分かれた。
- ・ 従業員規模別でみると、「0～4人」、「30～49人」を除く全ての規模で「自社の製品やサービスの値上げ」とする回答が最も多かった。

E マイナスの影響に対し、行政に求める支援策は？（最大3つまで選択可）

- ・ 「流通の目詰まりの解消」と回答した企業が39.3%と最も多く、次いで「燃料価格の安定化に係る支援」が37.8%、「資金繰りに係る支援」が24.4%、「価格転嫁に係る支援」が21.7%であった。
- ・ 業種別でみると、製造業では「印刷」「化学」「機械」「その他の製造」の4業種で「流通の目詰まりの解消」と回答した企業が最も多く、非製造業では「小売」「情報通信」「サービス」の3業種で「資金繰りに係る支援」と回答した企業が最も多かった。

<お問合せ先>

京都市産業観光局産業企画室

電話：075-222-3325